



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 三菱マテリアル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹内 章

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括本部総務部広報室長 (氏名) 鈴木 信行

TEL 03-5252-5206

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,147,047	19.9	54,988	25.3	68,581	29.5	43,734	11.5
29年3月期第3四半期	956,344	9.4	43,892	15.9	52,977	4.5	49,393	12.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 105,073百万円 (124.6%) 29年3月期第3四半期 46,787百万円 (3.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	333.91	
29年3月期第3四半期	377.06	

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,121,073	796,767	33.2
29年3月期	1,896,939	710,195	32.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 704,849百万円 29年3月期 621,281百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.00		40.00	
30年3月期		30.00			
30年3月期(予想)				50.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われたため、配当金額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。平成29年3月期の期末配当につきましては、株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は、単純に合算できないため、「-」と記載しております。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,580,000	21.2	70,000	17.1	78,000	22.0	35,000	23.4	267.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.11「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	131,489,535 株	29年3月期	131,489,535 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	523,092 株	29年3月期	507,863 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	130,975,076 株	29年3月期3Q	130,995,924 株
----------	---------------	----------	---------------

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年2月13日(火)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(偶発債務) .....	12
(重要な後発事象) .....	14
3. その他 .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 当期業績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、アジア地域では、中国やタイ、インドネシアにおいて景気に持ち直しの動きがみられたほか、米国において、景気の緩やかな回復基調が続きました。

わが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境が改善傾向にあるなか、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、エネルギー価格が上昇したものの、銅価格が上昇、為替水準が円安で推移したほか、自動車産業やエレクトロニクス産業向け製品の需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1兆1,470億47百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は549億88百万円（同25.3%増）、経常利益は685億81百万円（同29.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は437億34百万円（同11.5%減）（※）となりました。

（※）当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の減少は、固定資産売却益の減少によるものです。

なお、このたび、当社の連結子会社である三菱電線工業株式会社、三菱伸銅株式会社、三菱アルミニウム株式会社、立花金属工業株式会社及び株式会社ダイヤモンドにおいて、過去に製造販売した製品の一部について、検査記録データの書き換えや検査の一部不実施等の不適切な行為によりお客様の規格値または社内仕様値を逸脱した製品等を出荷した事実が順次判明した事案（以下、「本件事案」という。）が発生しております。本件事案につきましては、お客様、株主様をはじめ、関係各位に多大なるご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。なお、本件事案による当第3四半期連結累計期間の業績への金額影響は僅少であります。

## ② セグメントの概況

（セメント事業）

（単位：億円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	1,323	1,460	137 (10.4%)
営業利益	164	169	5 (3.4%)
経常利益	163	183	19 (12.0%)

国内では、首都圏において東京五輪関連施設等の工事が好調に推移したほか、九州地区において災害復旧工事や道路関連工事が堅調に推移したことなどから、販売数量は増加したものの、エネルギーコスト上昇等の影響により増収減益となりました。

米国では、南カリフォルニア地区における住宅、商業関連施設等の民間需要が好調だったことから、生コンの販売が増加しました。また、セメントの販売価格は上昇しました。これにより、増収増益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加え、持分法による投資利益が増加したことなどから、増加しました。

## (金属事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	4,596	6,079	1,482 (32.3%)
営業利益	124	170	45 (36.8%)
経常利益	229	305	75 (33.1%)

銅地金は、直島製錬所において定期炉修を実施したものの、銅価格の上昇や小名浜製錬株式会社への委託量増加の影響等により、増収増益となりました。

金及びその他の金属は、鉱石中の含有量が増加したことなどから増産となった一方で、コスト上昇の影響により、増収減益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品等の販売が増加したことに加え、第2四半期連結会計期間よりMMCカップーパープロダクツ社の業績を四半期連結損益計算書に含めたことから、増収増益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加え、受取配当金が増加したことから、増加しました。

## (加工事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	1,061	1,196	135 (12.8%)
営業利益	82	138	56 (67.8%)
経常利益	72	130	57 (79.6%)

超硬製品は、国内、欧米及び東南アジアでの需要増加に加え、販売促進に積極的に取り組んだことから、増収増益となりました。

高機能製品は、主要製品である焼結部品の需要増加に加え、新製品立ち上げにより、国内及び欧米で販売が増加したことから、増収増益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加え、為替差益が発生したことから、増加しました。

## (電子材料事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	464	525	61 (13.2%)
営業利益	13	26	13 (98.1%)
経常利益	14	31	17 (117.6%)

機能材料及び化成品は、半導体装置関連製品及びディスプレイ向け製品等の販売が増加したことから、増収増益となりました。

電子デバイスは、家電向け製品等の販売が増加したことから、増収増益となりました。

多結晶シリコンは、半導体市況好調による需要増加等により販売数量は増加したものの、販売価格低下の影響により、増収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加え、受取配当金が増加したことから、増加しました。

## (アルミ事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	1,204	1,149	△54 (△4.5%)
営業利益	76	44	△32 (△42.5%)
経常利益	76	40	△35 (△46.4%)

飲料用アルミ缶は、通常缶・ボトル缶ともに販売が減少したことに加えて、原材料コスト及びエネルギーコストが上昇したことから、減収減益となりました。

アルミ圧延・加工品は、缶材及び印刷版用板製品等の販売が減少したことに加えて、エネルギーコストが上昇したことから、減収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

## (その他の事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	1,487	1,702	215 (14.5%)
営業利益	48	62	14 (30.3%)
経常利益	46	61	15 (32.5%)

エネルギー関連は、市況の好転により、石炭の販売が増加し、増収増益となりました。

家電リサイクルは、処理量が堅調に推移したことに加えて、有価物処分単価の上昇により増収増益となりました。

エネルギー関連及び家電リサイクル以外の事業は、合算で増収増益となりました。

以上により、前年同期に比べてその他の事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加え、受取配当金が増加したことから、増加しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2兆1,210億円となり、前連結会計年度末比2,241億円増加しました。これは、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部は1兆3,243億円となり、前連結会計年度末比1,375億円増加しました。これは、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期通期の連結業績予想につきましては、超硬製品の増収や配当収入の増加があるものの、米国でのセメントの販売やアルミ缶の販売が計画を下回ることなどに加え、現時点における一定の想定に基づき、当社の連結子会社における品質不適合品問題による影響を織り込み、前回(2017年11月8日)公表値から売上高、営業利益及び経常利益を以下の通り修正いたします。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損益の改善が見込まれることから、前回公表値を変更しておりません。

(単位：億円)

	前回公表値	今回公表値	増減率
売上高	16,000	15,800	△1.3%
営業利益	750	700	△6.7%
経常利益	800	780	△2.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	350	350	—

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	141,264	102,518
受取手形及び売掛金	213,343	254,116
商品及び製品	85,878	101,952
仕掛品	101,643	166,507
原材料及び貯蔵品	100,757	134,468
その他	227,119	239,848
貸倒引当金	△2,537	△2,598
流動資産合計	867,469	996,814
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	199,758	202,229
土地（純額）	260,805	258,934
その他（純額）	205,661	219,469
有形固定資産合計	666,226	680,633
無形固定資産		
のれん	43,436	47,404
その他	15,138	20,938
無形固定資産合計	58,574	68,342
投資その他の資産		
投資有価証券	252,067	318,618
その他	58,151	60,916
貸倒引当金	△5,549	△4,252
投資その他の資産合計	304,669	375,282
固定資産合計	1,029,470	1,124,258
資産合計	1,896,939	2,121,073

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,502	156,997
短期借入金	203,819	262,072
1年内償還予定の社債	15,000	25,000
未払法人税等	16,154	10,412
引当金	13,518	7,871
預り金地金	241,406	255,195
その他	102,262	116,861
流動負債合計	706,665	834,411
固定負債		
社債	55,000	50,000
長期借入金	254,411	251,925
環境対策引当金	32,568	31,395
その他の引当金	5,502	2,523
退職給付に係る負債	56,037	56,946
その他	76,560	97,102
固定負債合計	480,079	489,894
負債合計	1,186,744	1,324,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,422	92,422
利益剰余金	333,526	368,863
自己株式	△2,017	△2,074
株主資本合計	543,390	578,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,226	102,607
繰延ヘッジ損益	888	△1,516
土地再評価差額金	34,930	34,924
為替換算調整勘定	△1,418	△252
退職給付に係る調整累計額	△11,735	△9,584
その他の包括利益累計額合計	77,891	126,179
非支配株主持分	88,913	91,918
純資産合計	710,195	796,767
負債純資産合計	1,896,939	2,121,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	956,344	1,147,047
売上原価	807,859	981,607
売上総利益	148,484	165,440
販売費及び一般管理費	104,591	110,451
営業利益	43,892	54,988
営業外収益		
受取利息	405	579
受取配当金	14,368	18,252
持分法による投資利益	1,867	2,267
固定資産賃貸料	3,661	3,595
その他	1,577	2,081
営業外収益合計	21,879	26,776
営業外費用		
支払利息	3,812	3,788
鉱山残務整理費用	2,439	3,029
固定資産除却損	2,374	2,710
その他	4,167	3,655
営業外費用合計	12,793	13,184
経常利益	52,977	68,581
特別利益		
固定資産売却益	16,039	2,365
投資有価証券評価損戻入益	—	1,145
投資有価証券売却益	3,169	981
その他	470	6
特別利益合計	19,680	4,499
特別損失		
投資有価証券売却損	—	490
固定資産売却損	73	283
子会社移転費用	107	40
投資有価証券評価損	109	—
その他	222	136
特別損失合計	512	952
税金等調整前四半期純利益	72,145	72,128
法人税等	17,454	19,746
四半期純利益	54,690	52,381
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,296	8,646
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,393	43,734

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	54,690	52,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,472	47,519
繰延ヘッジ損益	△4,941	△2,521
為替換算調整勘定	△15,752	4,595
退職給付に係る調整額	2,618	2,104
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,299	993
その他の包括利益合計	△7,902	52,691
四半期包括利益	46,787	105,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,191	95,360
非支配株主に係る四半期包括利益	596	9,712

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	129,989	453,958	94,395	41,727	118,805	117,467	956,344	—	956,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,334	5,695	11,747	4,673	1,621	31,242	57,315	△57,315	—
計	132,323	459,654	106,143	46,400	120,427	148,709	1,013,659	△57,315	956,344
セグメント利益	16,380	22,938	7,259	1,459	7,619	4,674	60,332	△7,354	52,977

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△7,354百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,376百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	143,337	600,864	110,954	45,824	114,343	131,722	1,147,047	—	1,147,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,706	7,074	8,739	6,709	632	38,512	64,375	△64,375	—
計	146,044	607,939	119,693	52,533	114,975	170,235	1,211,422	△64,375	1,147,047
セグメント利益	18,340	30,536	13,036	3,176	4,086	6,195	75,371	△6,789	68,581

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△6,789百万円には、セグメント間取引消去74百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,864百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の電子材料生産設備の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「電子材料事業」で219百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の電子材料生産設備の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。この変更は、中期経営戦略(2017-2019年度)の策定を契機に減価償却方法を検討した結果、今後生産設備が長期にわたり安定的に稼働することが見込まれ、投資効果が平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ219百万円増加しております。

(追加情報)

(環境対策引当金)

当社グループが管理する休廃止鉱山等における特定の鉱害防止対策工事に係る費用及び集積場安定化対策工事に係る費用について、工事内容が決定し、見積り金額が確定したものを引当計上しておりますが、特定の対策工事を必要とするものの、地形や現有の設備に対応した最適な工法が選定できていないことなどにより、工事内容が未決定で金額が合理的に算定できないものがあります。

(偶発債務)

(インドネシア国税務に関する件)

前連結会計年度(2017年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社(以下、連結子会社)は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(前連結会計年度末日レートでの円換算額5,370百万円)の更正通知を受け取りました。また、連結子会社は、2015年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,570百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っていたしました。

連結子会社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、連結子会社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及び連結子会社の見解の正当性を主張しております。

また連結子会社は、2016年12月22日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の2011年12月期の原料費計上等に関し、34百万米ドル(同円換算額3,841百万円)の更正通知を受け取りました。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、連結子会社の原料費計上基準等を一方的に否認する見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は2017年3月20日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社(以下、連結子会社)は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(当第3四半期連結会計期間末日レートでの円換算額5,409百万円)の更正通知を受け取りました。また、連結子会社は、2015年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,582百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っていたしました。

連結子会社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、連結子会社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及び連結子会社の見解の正当性を主張しております。

また連結子会社は、2016年12月22日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の2011年12月期の原料費計上等に関し、34百万米ドル(同円換算額3,869百万円)の更正通知を受け取りました。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、連結子会社の原料費計上基準等を一方的に否認する見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は2017年3月20日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

また連結子会社は、2017年11月29日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の2012年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、22百万米ドル(同円換算額2,579百万円)の更正通知を受け取りました。また、連結子会社は、2017年12月27日付で、追徴額の一部である6百万米ドル(同円換算額711百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、連結子会社のヘッジ取引損益の計上等を一方的に否認する見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、今後、当局に対して、異議申立書の提出を行うこととしております。

(品質不適合品に関する件)

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

当社の連結子会社である三菱電線工業株式会社、三菱伸銅株式会社、三菱アルミニウム株式会社、立花金属工業株式会社及び株式会社ダイヤモンドにおいて、過去に製造販売した製品の一部分について、検査記録データの書き換えや検査の一部不実施等の不適切な行為により顧客の規格値または社内仕様値を逸脱した製品等を出荷した事実(以下、「本件事案」という。)が順次判明したことから、現在、顧客に対する説明と安全性の確認を進めております。

また、各認証機関より、三菱電線工業株式会社はISO 9001及びJIS Q 9100の取消し、三菱伸銅株式会社はISO 9001の認証範囲の一部取消し及び一時停止並びにJIS認証の一時停止、三菱アルミニウム株式会社においては、ISO 9001の一時停止及びJIS認証の取消しの通知をそれぞれ受けました。

当社は、2017年12月1日付で、本件事案の事実関係、原因及び影響の把握並びに当社グループ全体の対策案の策定等を委嘱することを目的とした特別調査委員会を設置し、同年12月28日に同委員会より中間報告書を受領しました。

本件事案の今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失等の発生により、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、2017年11月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である三菱マテリアル不動産株式会社（以下、「不動産社」という。）の全株式をフォートレス・バリュー・プロパティーズ・ホールディングス合同会社（以下、「フォートレス社」という。）に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式譲渡は2018年2月28日付で行われる予定です。

株式譲渡に先立って、当社は、2017年11月29日開催の取締役会において、当社の不動産事業の一部を吸収分割により、不動産社に承継させることを決議し、2018年2月1日付で吸収分割を実施いたしました。

また、不動産社は、2017年11月29日開催の取締役会において、不動産社の不動産事業の一部を分割型の新設分割により新設分割設立会社であるマテリアルリアルエステート株式会社（以下、「新設会社」という。）へ承継させることを決議し、2018年2月1日付で新設分割を実施いたしました。

## 1 共通支配下の取引等（吸収分割）

## (1) 取引の概要

## ①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の不動産事業の一部

事業の内容：不動産の賃貸等

## ②企業結合日

2018年2月1日

## ③企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、不動産社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

## ④結合後企業の名称

三菱マテリアル不動産株式会社

## ⑤その他取引の概要に関する事項

本会社分割は、フォートレス社との合意に基づき、同社への不動産社の全株式の譲渡に先立って、当社の不動産事業の一部を不動産社に承継させることを目的として実施したものです。

## (2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

## 2 共通支配下の取引等（新設分割）

## (1) 取引の概要

## ①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：不動産社の不動産事業の一部

事業の内容：不動産管理の受託、森林管理の受託等

## ②企業結合日

2018年2月1日

## ③企業結合の法的形式

不動産社を新設分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易新設分割

## ④結合後企業の名称

マテリアルリアルエステート株式会社

## ⑤その他取引の概要に関する事項

本会社分割は、分割の効力発生日において、新設会社の株式の全てを当社に配当する分割型の新設分割であり、フォートレス社との合意に基づき、同社への不動産社の全株式の譲渡に先立って、不動産社の不動産事業の一部を当社グループに残存させることを目的として実施したものです。

## (2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(追加情報)

事業分離(子会社株式の売却(予定))

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

フォートレス・バリュー・プロパティーズ・ホールディングス合同会社

② 分離する事業の内容

三菱マテリアル不動産株式会社(事業内容:不動産の賃貸、スポーツ施設の運営)

③ 事業分離を行う主な理由

当社は、2017年度から2019年度を対象期間とする中期経営戦略(以下「中経」という。)において、「事業ポートフォリオの最適化」、「事業競争力の徹底追及」及び「新製品・新事業の創出」を全社方針としており、「事業ポートフォリオの最適化」については、事業の特性に適した方向性を定め、課題を明確化した上で事業の選択と集中を推進し資本効率の改善を図ることとしております。

不動産社は、当社グループの中核不動産会社として主に不動産賃貸事業を営んでおりますが、当社グループの中経の達成と不動産社の今後の発展のためには、高い不動産運用ノウハウを有するフォートレス社に対して不動産賃貸事業を営む不動産社を譲渡することが最善の策であると判断し、本株式譲渡に至りました。

④ 事業分離日

2018年2月28日(予定)

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 分離する事業が含まれていた報告セグメント

その他の事業

### 3. その他

(公正取引委員会による立入検査について)

当社の連結子会社であるユニバーサル製缶株式会社は、2018年2月6日、飲料用空缶の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。